

6月1日のウクライナ情報

安齋育郎

●中国国民は米国と日本を除くほぼすべての西側諸国を信頼、加大学の世論調査で判明—香港メディア(Record China, 2023年5月30日)

中国国民は米国と日本を除くほぼすべての西側諸国を信頼し、投資と貿易関係の拡大におおむね好意的であることが、カナダのアルバータ大学中国研究所が実施した「中国国民の世界認識調査」で判明した。中国メディアの参考消息が29日、香港サウスチャイナ・モーニング・ポストの記事として伝えた。

記事によると、同研究所は調査報告書で、「データは中国国民によって支持され、中国と西側諸国との間の潜在的な争いを橋渡しする手段となり得る交流点があることを示している」と指摘した。

調査は、中国本土のさまざまな年齢層や所得水準の2009人を対象に、米国、ロシア、英国、フランス、ドイツ、カナダ、日本、オーストラリア、インド、欧州連合(EU)に対する認識について、7点満点で評価するよう求めた。

「中国にとって最も信頼できるパートナー」としては、ロシアのスコアが5.4で最も高かったのに対し、日本と米国のスコアは2.6で最も低く、他の国・地域のスコアは3.8~4.1の間だった。

「中国が(その国・地域と)経済関係を拡大するのを支持するか」との問いでは、やはりロシアのスコアが5.6で最も高く、EUが5.0で続き、他の国のスコアは4.0~4.8の間だった

研究チームのレザー・ハスマス氏は、「調査結果はデカップリング(切り離し)が間違いであることを示している。中国に影響を与えようとする西側諸国は人的交流や政府レベルでの交流拡大を優先すべきだ」と述べた。(翻訳・編集/柳川)



●トルコ、国内の政治分断が深刻化 エルドアン大統領の続投にリベラル派は反発(産経新聞、2023年5月29日)

トルコ大統領選は決選投票にもつれ込み、エルドアン大統領に対する賛否が真っ二つに割れていることがあらわになった。「強い指導者」を求める保守派はエルドアン氏を熱烈に支持する半面、リベラル派はエルドアン氏のワンマン体制に強く反発している。世論の対立が選挙後も尾を引くことは確実だ。

憲法改正で大統領に強大な権限

エルドアン氏の続投が確実になった28日夜、首都アンカラの大統領宮殿に大勢の支持者が押し寄

せた。「トルコは(非合法武装組織)クルド労働者党(PKK)のテロの危機に直面している」「経済の低迷など大したことはない。就職先はたくさんある」。みな一様にエルドアン氏の指導力に期待を示した。

従来、政治的実権は首相が握っていたトルコでは2017年に憲法が改正され、議院内閣制が廃止。非常事態令の発令や予算案の策定などの権限が、象徴的存在だった大統領に移った。翌年の大統領選で当選したエルドアン氏は強大な権力を基に反対勢力を粛清し、メディアも9割が政権寄りになったといわれる。エルドアン氏の支持基盤である保守派は、官製報道をうのみにする傾向があるとも指摘される。



●中国、米国との国防相会談の開催を拒否 深まる対立、先細る対話(朝日新聞デジタル、2023年5月30日)

米国と中国の国防相による近日中の二国間会談の実現が極めて難しくなった。米国防総省が29日、同省が提案していた会談の実施を中国側が拒んだと明らかにした。米中対立が深まるなか、国防当局間の意思疎通も先細っている。

2月に米本土上空に飛来した中国の気球を米軍が撃墜した問題などで米中関係は悪化してきた。米国は衝突回避のために対話が必要だと主張。オースティン米国防長官と中国の李尚福国務委員兼国防相がともにアジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアログ=6月2~4日、シンガポール)に出席するため、両者の会談を提案していた。

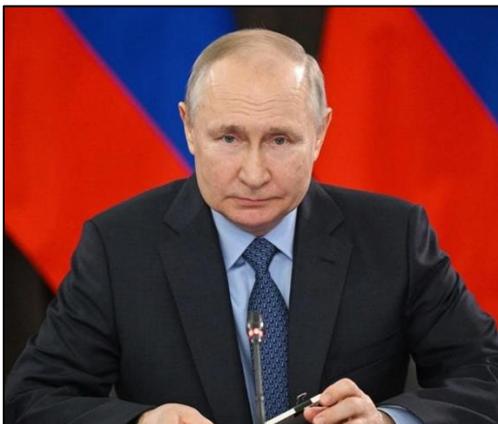


●ロ・トルコ首脳が電話会談 エルドアン氏再選後初(共同通信、2023年5月30日)

ロシアのプーチン大統領は 29 日、トルコ大統領選決選投票で再選を決めたエルドアン大統領と電話会談した。2 国間協力拡大についてのエルドアン氏の貢献に謝意を示し、緊密な関係維持で一致した。ロシア大統領府が発表した。両者の電話会談は 28 日のエルドアン氏再選発表以降で初めて。

プーチン氏はエルドアン氏に祝意を表し、再選はロシアとトルコの一層の協力強化に道を開いたと述べた。

トルコは昨年 2 月のロシアのウクライナ侵攻開始後も欧米の対ロ制裁に加わらず、プーチン政権と密接な関係を維持。ロシアとウクライナの停戦交渉を積極的に仲介してきた。(共同)

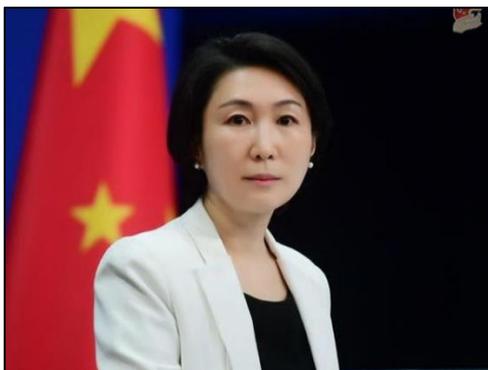


●中国外交部「中国とアフリカはこれまで以上に団結と協力強化が必要」(Record China, 2023年5月30日)

中国外交部の毛寧報道官は 29 日の定例記者会見で、中国とアフリカの協力の将来について「今の世界は試練に満ちている。中国は世界最大の発展途上国であり、アフリカは発展途上国が最も集中している大陸だ。中国とアフリカはこれまで以上に団結と協力強化が必要だ」と強調しました。

アフリカの多くの国の指導者と外相が最近になり訪中しました。秦剛国務委員兼外交部長は 25 日、北京市内で「アフリカの日」の祝賀行事に出席し、中国とアフリカの関係発展が「高速道路」に入ったと述べました。

毛報道官は同件について、「習近平国家主席が提案した『真実・実務・親密・誠実(真、実、親、誠)』の対アフリカ政策理念や正しい道義観にけん引されて、中国とアフリカ諸国の関係はこの数年、新たな段階に発展しつづけ、ハイレベルの中国・アフリカ運命共同体を構築する新たな段階に入った」と述べました。(提供/CRI)



●クリミア橋爆発 ウクライナ保安局トップが関与認める「遮断しなければならない敵の兵站物流ルートだった」(日テレ・ニュース、2023年5月30日)

去年10月に起きたウクライナ南部・クリミア橋の爆発事件などについて、ウクライナ保安局のトップが関与を認めました。

ロシアとクリミア半島を結ぶクリミア橋爆破事件を巡っては、プーチン大統領が「ウクライナによるテロ」だとしていましたが、ウクライナ側はこれまで関与を認めていませんでした。

ウクライナ保安局のマリューク長官は27日、ジャーナリストのネット番組で、クリミア橋の爆破事件について、「遮断しなければならない敵の兵站物流ルートだったので、その様な措置が取られた」と述べ、破壊工作を行ったことを認めました。

また、去年10月末にロシア黒海艦隊の司令部があるセバストポリ港が水上ドローン攻撃を受けた事件についても、マリューク長官は、「ウクライナ保安局が計画責任者であり、実行者である」とあらためて関与を認めました。



●ベラルーシ大統領、健在確認 ロシア要人と首都で会談(共同通信、2023年5月29日)

ベラルーシのルカシェンコ大統領は29日、首都ミンスクでロシア中央銀行のナビウリナ総裁と会談し、通貨問題を協議した。国営ベルタ通信が伝えた。ベラルーシ大統領府に近いメディアも同日、ナビウリナ氏と笑顔で会談するルカシェンコ氏の動画を通信アプリに投稿。健在が確認された。

ベラルーシ反政権派は今日27日、ルカシェンコ氏がロシアのプーチン大統領との会談後にモスクワの病院に救急搬送されたと投稿し、健康悪化の可能性を指摘していた。(共同)



●習主席、再選果たしたトルコのエルドアン大統領に祝電—中国(Record China, 2023年5月30日)

中国の習近平国家主席は29日、再選を果たしたトルコのエルドアン大統領に祝電を送りました。

習主席は祝電で、「中国とトルコは同じく発展途上国であり新興市場国であり、広範な共通する利益を持っている。両国の戦略的協力関係はここ数年来、発展の勢いを保っており、各分野における実務的な協力も積極的な進展を遂げた。私は中国とトルコの関係発展を重視し、エルドアン大統領と共に努力して、互いの核心的利益や重大な関心にかかわる問題について互いに理解し、互いに支持し、持続的で健全かつ安定した両国の戦略的協力関係の発展を推進していきたい」と述べました。(提供/CRI)

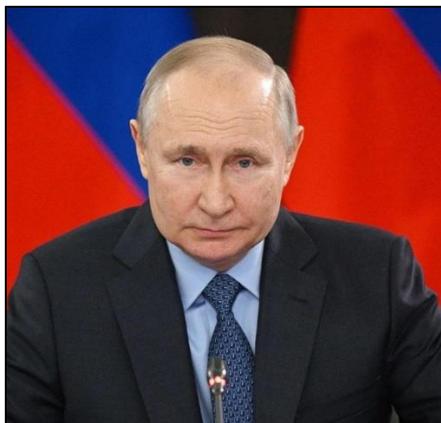


●ロシア併合の4州で選挙可能に 法改正、戒厳令下で(共同通信、2023年5月29日)

ロシアのプーチン大統領は29日、ウクライナ侵攻で制圧し併合を宣言した東部・南部4州での地方選実施を可能にする改正法に署名、発効させた。タス通信が伝えた。

4州には昨年10月から戒厳令が導入されている。従来法律では戒厳令下の選挙や政党活動は制限されていた。法改正により、中央選管が国防省や連邦保安局(FSB)と事前協議し選挙実施を決めることが可能になった。

プーチン政権は戒厳令を続けながら今年9月の統一地方選に合わせて4州でも選挙を行い、地方議会立ち上げや知事の選出などを計画。そのための法改正案が今月、上下両院を通過していた。(共同)



●ウクライナはロシアにとって「第二のアフガン」となるのか？ ウクライナがアルチョモフスクを失った今、それは信じがたい＝専門家(2023年5月30日)

世界のメディアは、ロシア軍がアルチョモフスク（ウクライナ名：バフムート）を掌握した後、欧米ではウクライナの勝利神話を信じ続けるゼレンスキー大統領の支持者が減少していると報じている。スプートニク通信がウクライナ紛争の今後の成り行きに関する世界の専門家たちの最も客観的で説得力のある意見を紹介する。

米国はウクライナがロシアにとっての「第2のアフガニスタン」になることを期待している

トルコの新聞イエニ・シャファクは、米メディアの報道に基づき、米国はウクライナ紛争を朝鮮半島の状況と同じように数十年続く凍結状態にすることを計画しており、ウクライナがロシアにとっての「第2のアフガニスタン」になることに期待しているとの結論に達した。同紙は、**米国は当初からウクライナ紛争の停止を望んでいなかった**とし、まさに**米国と英国がウクライナとロシアを交渉のテーブルにつかせるあらゆる試みを頓挫させたほか、両国は中国の和平提案も拒否した**と指摘している。

イエニ・シャファクは、バイデン米政権は現在、双方がそれを越えないことで合意する凍結された紛争の（停戦）ラインについて議論すると同時に、F16 戦闘機などのより効果的な兵器のウクライナへの供与を続けている。同紙は「**米国は紛争が何年にもわたって長引き、ロシアを弱体化させ、プーチン大統領を降伏させることを望んでいる**」と締めくくっている。

ロシアによるアルチョモフスク掌握後、欧米諸国はもはやウクライナの勝利を信じていない

ロシア軍によってアルチョモフスクがウクライナの軍事力の墓場と化した後、**欧米ではゼレンスキー氏の熱烈な支持者でさえもウクライナの勝利神話を信じるのをやめた**。そして今や北大西洋条約機構（NATO）にとってはウクライナ危機を凍結された紛争に変えることが最も受け入れ可能な長期的結果になりつつある。米軍退役大佐のダグラス・マクレガー氏はアメリカン・コンサーバティブ誌への寄稿でこのように指摘している。

同氏は、ウクライナ軍とロシア軍の戦術を分析、双方の戦闘力を評価し、**欧米諸国が広く宣伝しているウクライナ軍による反転攻勢について、成功の見込みは全くない**との結論に達した。数万人のウクライナ兵が NATO 加盟国で訓練を受け、欧米からの兵器供与も増えているが、ウクライナ軍は弾薬の量と空でのプレゼンスの点でロシア軍より劣っているという。

マクレガー氏は「ウクライナ国民をさらなる流血の惨事から救い、ウクライナにまだ軍があるうちになぜロシアと和平合意しないのだろうか？」と疑問を投げかけている。

なぜなら、同氏は、ウクライナの攻撃リソースが尽き次第、ロシアが攻撃に転じ、ウクライナの非武装化という目標を達成、つまりウクライナ軍の残存部隊の一掃を完了すると考えているからだ。

長期的な対立を狙ったプーチン大統領の戦略が勝つ可能性がある

ドイツ連邦情報局のブルーノ・カール長官は、同国の新聞ターゲス・シュピーゲルのインタビューで、**ウクライナで戦闘行為が始まってから 15 カ月が経過したが、ロシアの軍事および政治的弱体化の兆候は一切見られない**と述べた。同氏によると、ロシアは引き続き継続的な戦闘行為を行う力がある。

同氏は、ロシアにはそのために十分な兵力、武器、弾薬があるが、ウクライナは NATO によるさらなる支援の強化がなければあまり長くはもたないと強調した。

欧米諸国による制裁によってクレムリンの方針が変わることはない

ドイツの専門家クリスティアン・フォン・ゾースト氏は、ドイツの N-TV のインタビューで、ウクライナでの戦闘行為の開始を理由に欧米諸国がロシアに対して講じた懲罰的措置によってクレムリンの政策方

針が変わることはないだろうとの見方を示している。同氏は、**ロシア政府は経済的圧力に耐える力があり、さらには制裁さえも自国に有利に利用しているほか、多くの国がロシアの制裁回避を手助けしており、これは米国と欧州連合(EU)にとって深刻な問題となっている**と説明している。フォン・ゾースト氏はまた、プーチン大統領は対ロシア制裁を国内政治のために上手く利用しているとし、対ロシア制裁と欧米によるウクライナへの兵器供与をロシアへの攻撃として示すことで、もちろんロシア社会は結束すると指摘している。

スプートニク通信は先に、英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)が、ロシアの電子戦システムが撃墜するウクライナの無人機の台数は毎月約1万機に上るとするレポートを発表したと報じた。



●ウクライナ当局、ロシア産エネルギーのトランジット輸送維持を主張＝米メディア(2023年5月24日)

ウクライナは、同国を經由するロシア産原油とガスのトランジット輸送の維持を主張すると同時に、西側の同盟国に対してロシアとのほぼすべての経済関係を断つよう要求している。ワシントン・ポスト紙のコラムでデビッド・スターン氏が指摘している。

同氏によると、ウクライナ国営エネルギー企業ナフトガスと政治指導者らは、ウクライナはパイプラインを閉鎖することはできない、また閉鎖すべきではないと主張しており、その理由として、ウクライナがトランジット収入を維持することや、ウクライナの欧州の同盟国の一部が今もロシア産エネルギーに依存していることを挙げている。

記事では、ウクライナがパイプラインは閉鎖すべきではないとしながらも、西側に対して対ロシア制裁の強化やロシアとの経済関係断絶を要求していることが指摘されている。スターン氏は「これは現実離れしているように思われる。ウクライナは自国の商業取引を維持する以外に選択肢はないと主張している」と要約している。

同氏は、ウクライナのイエルマーク大統領府長官と米国のマクフォール元駐ロシア大使が率いる対ロシア制裁に関するワーキンググループが策定した「行動計画」を引用している。そこには、「ロシアが管理するすべてのパイプラインルート」の作業を停止し、「ウクライナ経由を除く欧州連合(EU)へのロシア産ガスの直接供給を停止する」という要求が含まれている。

ウクライナとの現行契約によると、ロシアはウクライナのガス輸送システムを介して欧州に年間400億立方メートル(日量1億900万立方メートル)のガスを供給しなければならない。トランジッ

ト契約は 2019 年末に署名された。2024 年に契約満了を迎える。



●ウクライナがモスクワをドローン攻撃 ロシア軍はドローンを全て撃墜(2023 年 5 月 30 日)

モスクワでは今朝、無人航空機(ドローン)による攻撃が発生し、複数の建物で軽微な被害が出たことが分かった。モスクワのセルゲイ・ソビャーニン市長が発表した。

モスクワ市内の救助隊が現場に駆けつけ、事件の状況を調査している。同氏によると、現場で救助隊が負傷者 2 人に応急手当を行った。

さらにソビャーニン市長は、「安全上の理由から、ドローンが衝突した建物 2 軒のいくつかの入り口から住民を避難させる措置が取られた」と明らかにした。

ロシア国防省は、ドローンによるモスクワの住宅へのテロ攻撃にウクライナ当局が関与していたと発表した。同省によると、この攻撃にはドローン 8 機が使用され、そのうち 3 機は電子戦によって制圧され、さらに 5 機は近距離対空防御システム「パーンツィリ-S」によって撃墜された。

ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は、モスクワへのドローン攻撃は、ウクライナの意思決定機関への攻撃に対するウクライナの応答であるとの考えを示した。同報道官によると、ロシア国防省と防空システムは今朝の出来事に対して適切に機能した。そのため現在、モスクワとモスクワ州の住民への脅威は存在しないという。

5 月初め、ロシア大統領府広報室は、ウクライナがドローン 2 機を使用してクレムリン大統領官邸への攻撃を試みたと発表した。ドローンはロシア軍と特殊部隊によってただちに無力化された。ロシア大統領府のペスコフ報道官は、この事件による負傷者はおらず、プーチン大統領自身は当時、クレムリンにいなかったと明らかにした。



●ロシアの新しい人工衛星、ウクライナ軍事施設を偵察予定(2023年5月30日)

ロシアの新型レーダー人工衛星「コスモス 2569」は、ウクライナの軍事施設を 1 日最大 2 回偵察できるようになるという。消息筋がスプートニク通信に伝えた。

消息筋はスプートニク通信に対し、このように語った。

「27 日に軌道投入に成功した新型レーダー人工衛星『コンドル(Kondor-FKA)』は、ウクライナの軍事施設の偵察に使用される予定。平均して 1 日に 2 回ウクライナ上空を通過し、レーダー範囲内の軍事目標を 1 メートルの解像度で撮影することができる」

また、「衛星は、時間帯や天候に関係なく、例えば、敵軍の集中、装備の移動、新しい要塞の建設などを観察できるようになる」と付け加えた。

専門の宇宙ポータルサイトのデータによると、「コンドル」は NORAD(北米航空宇宙防衛司令部)システムで COSMOS-2569 というコード指定を受けた。

電子工業製品のメーカーを統合した「ロスエレクトロニキ」によると、「コンドル」のペイロードは、ロスエレクトロニキ内のコンツェルンの開発の合成開口レーダーで、高・中解像度のレーダー画像を生成するよう設計されている。軽量の傘型ミラーアンテナを搭載し、「コンドル」の飛行経路と平行する土地を帯状に全天候型の 24 時間監視することができる。



●エルドアン氏の勝利はロシアとトルコをさらに接近させる = 専門家(2023年5月30日)

トルコの大統領選で、現職のレジェップ・タイイップ・エルドアン氏が勝利したことについて、アルジェリアの外交問題専門家、アマル・シジャ氏は、スプートニク通信からの取材に対し、これはトルコとロシアをより接近させるものであり、中東に対する欧米の影響への抵抗を強めるものだとの見方を明らかにした。

28 日、トルコ大統領選挙の第 2 回投票の投開票が行われ、現職のエルドアン氏が当選した。選挙管理委員会によると、開票率 99.43%の時点でエルドアン氏の得票率は 52.14%で、クルチダルオール氏の得票率 47.7%を上回った。最終結果は 29 日から 30 日にかけて発表される見通し。

シジャ氏は、トルコが地域に対する影響力を持ち、「近年、アラブ世界、イスラム世界でエルドアンというスターが誕生したこと」について、米国はこれに不満を露わにしていると指摘。また、トルコとロシアが接近していること、また中東における多くの重要な問題をめぐって両者の立場が一致していることに、米国は懸念を抱いていると述べた。

さらに、シジャ氏は「新たな地域同盟がいくつも発足する中、トルコの外交政策は米国の金融および政治的機関の影響を限定的なものにするのを助けるものとなっている」とし、現時点で エルドアン大統領は中東への影響力に関するロシアの地位を確保しようとするだろう」との見方を明らかにした。

その上で、シジャ氏は、このことは、トルコがロシアに対する経済制裁に参加しようとしないうちからも明らかだと強調した。



●プーチン大統領、エルドアン氏の勝利を「献身的な職務の結果」と評価(2023年5月29日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、トルコの大統領選挙で再選した現職のエルドアン氏を祝福し、今回の勝利は国家元首としての献身的な職務の当然の結果であると述べた。ロシア大統領府のサイト上で声明が公開されている。

トルコでは 28 日に大統領選挙決定投票が行われ、開票率 99.8%の時点で同国の選挙管理委員会は、エルドアン候補が勝利を収めたと発表した。

ロシア大統領府が公開した声明には、このように述べられている。

「大統領選挙での勝利は、トルコ共和国元首としてのあなたの献身的な職務の当然の結果であり、国家主権を強化し、独立した独自の外交政策を追求するあなたの努力に対してトルコ国民が支持していることを明確に示している」

またプーチン大統領は、ロシアがトルコ初となるアックユ原子力発電所の建設やガスハブ設置など、共同プロジェクトの着実な実施を非常に重視していると強調した。

声明には「私は、あなたが国家元首としての責任ある活動において新たな成功を収めることと、ご健康とご多幸を心から祈っています」と綴られている。



●2022年の冬 EUのエネルギー危機は新型コロナよりも多くの人を死に追いやった(2023年5月30日)

欧州連合(EU)加盟国では2022年の冬、暖房が使えなかったために6万8000人が亡くなったことが分かった。イランのテレビチャンネル「プレス TV」が、英紙「エコノミスト」がまとめた公式データを引用して伝えている。

エコノミストが、2022年11月から2023年2月の欧州の状況について調査したところによると、この期間に欧州28カ国で5万9700人が新型コロナウイルスで亡くなったが、この地域では、それよりもさらに多くの6万8000人がエネルギー危機の犠牲となったことが分かった。

プレス TV の取材によると、多くの欧州人はこの統計結果に驚いていないという。EU の政治指導者がロシアから安価なエネルギー供給を拒んだことで、「エネルギー貧困」は欧州における「ナンバーワン」の問題になっているからである。ある欧州市民は、この問題は政府レベルで解決する必要があり、当局が貧しい人々や中流階級が安価なエネルギーの不足に対処できるよう、政策を変更すべきだと指摘している。

プレス TV は、ロシアから安価なエネルギー供給を遮断するという EU 首脳の実行が、膨大な数の人々の死を招いたとみている。欧州委員会ですら、ユーロ圏が極めて高いコアインフレに直面しているのは、対露制裁によるものだと認めざるを得ないと同メディアは指摘している。EU の経済担当トップ、バルディス・ドンブロウスキ氏は、「これは、特に低・中所得者層の人々の購買力に影響を及ぼし、EU 企業の競争力を低下させる」と述べている。

欧州の「エネルギー貧困」のもう一つの理由は、ウクライナに対する不当に EU の巨額な資金援助であるとプレス TV はみている。

EU のジョセップ・ボレル外相は、「軍事、民生、人道、財政、難民支援など、ウクライナに対する支援を合計すると、EU とその加盟国は 650 億ユーロ(約 9 兆 7700 億円)を提供したことになる」と発言している。

エコノミストの調査によると、2022年の冬の天候がそれほど穏やかなものでなければ、電気料金の高騰に関連した死亡者数はさらに多くなっていた恐れがある。しかしプレス TV によると、問題なのは、EU 当局が妥当な価格でのエネルギー供給を確保できず、今度の冬にもっと寒くなることが判明した場合、どれだけの人が死亡する可能性があるのかという点だという。

これよりも前、国際エネルギー機関のファティ・ビロル代表は、来年の冬は非常に困難なものになる要因が数多く存在するため、現在の天然ガス価格の下落によるエネルギー危機の早期終息を期待しないようにとヨーロッパ人に呼びかけた。



●ウクライナ紛争の真の原因は巨大な武器販売ビジネス＝米経済学者(2023年5月31日)

米国の政治家や外交官は、北大西洋条約機構(NATO)のウクライナ進出の野望に伴うリスクを認識していたが、軍産複合体からの圧力により、米政権はそれらのリスクを考慮せず、この問題に関するロシアの度重なる警告を聞かなかった。米経済学者のジェフリー・サックス氏が、米テレビ番組「デモクラシー・ナウ！」のインタビューでこのように語っている。

サックス氏は、そのインタビューで「ロシアは30年間、東方拡大をNATOに警告してきたが、我々はその警告に耳を傾けてこなかった。現在、ウクライナ危機に1130億ドル(約15兆8500億円)を投じた米国は、大企業の武器売却ロビー活動に他国を誘い込んだ。当時のアフガニスタンではうまくいかなかったし、ウクライナでもうまくいかないだろう。ウクライナにとって、これは災難だ」と説明している。

サックス氏によると、ウクライナ紛争への欧米の投資はさらなるエスカレーションを招くだけで、他の大国や世界の地域全体(グローバル・サウス、ブラジル、中国、中東諸国)の恐怖を増大させることになる。それにもかかわらず、米国とその同盟国はウクライナ紛争を煽り続けていると同氏は指摘している。

同氏は、「アルチョモフスク(ウクライナ名:バフムート)の戦いだけで、米国は何十億、何百億ドルもの損害を被ったと推定される。膨大な数の人命が失われたことは言うまでもない。米国は、まるで明日がないかのように出費している。しかし気をつけなければ、本当に明日は来ない」と警告した。

これよりも前、米戦闘機F16の現役パイロットは、ウクライナに同機を供与しても前線の状況は変わらないと発言した。

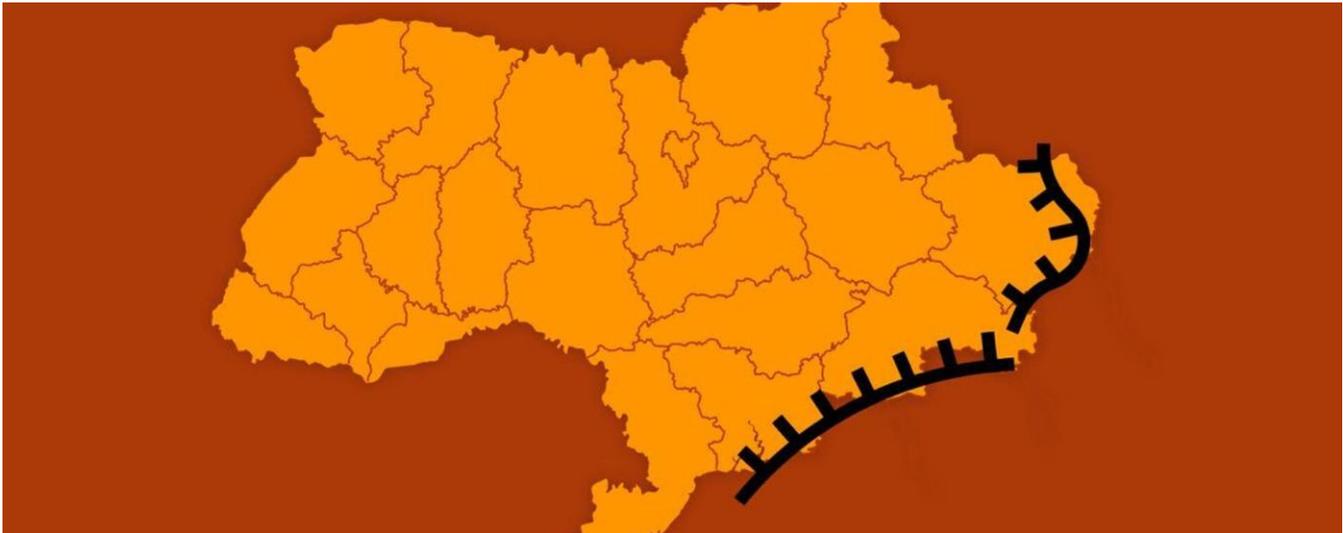


●「アフマト」部隊、ドネツク方面で順調に前進＝露国防省(2023年5月31日)

ロシア南部チェチェン共和国のカディロフ首長は先に、チェチェン部隊が部隊の配置転換に関する指示を受け、その担当区域がドネツク人民共和国の領土となり、ドネツクのマリンカ方面に特殊部隊「アフマト」と連隊「セーヴェル・アフマト」が派遣されたと発表していた。

ロシア国防省は、突撃部隊の「第5自動車化狙撃旅団」と特殊部隊「アフマト」の兵士がマリンカ方面で順調に前進していると発表した。

【地図】ウクライナでの特別軍事作戦の経過(随時更新)



【地図】ウクライナでの特別軍事作戦の経過(随時更新)

カディロフ首長によると、ザポロジエ州とヘルソン州の接触線の別の区域にいるロシア国家親衛隊の特殊部隊「アフマト」の別の部隊も、攻撃開始に関する指示を受けた。同氏は、そこでも戦術訓練、指揮官と戦闘員の任務の割り振り、地形と敵部隊の配置の研究が行われたことを強調した。

ロシア国防省はまた、今月 29 日にロシア航空宇宙軍が高精度兵器でオデッサ港の軍艦停泊場所を攻撃し、ウクライナ海軍の最後の軍艦「ユーリー・オレフィレンコ」を破壊したと発表した。

ロシア南部チェチェン共和国のカディロフ首長は先に、チェチェン部隊が部隊の配置転換に関する指示を受け、その担当区域がドネツク人民共和国の領土となり、ドネツクのマリнка方面に特殊部隊「アフマト」と連隊「セーヴェル・アフマト」が派遣されたと発表していた。

ロシア国防省は、突撃部隊の「第 5 自動車化狙撃旅団」と特殊部隊「アフマト」の兵士がマリнка方面で順調に前進していると発表した。